

王滝村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
18	1,027	1,588,325	79,856	304,924	19.2	13.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

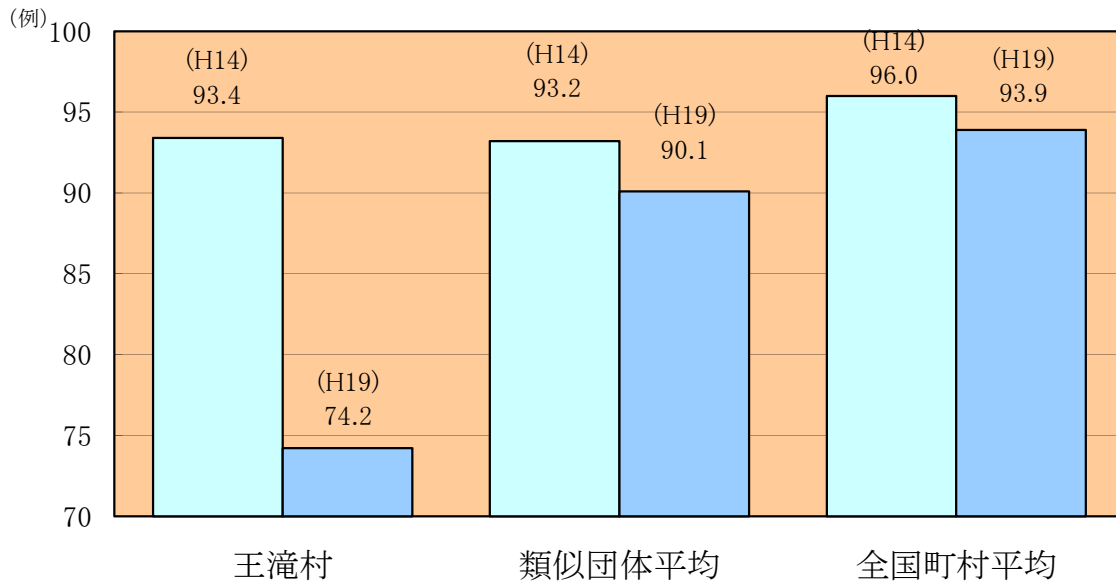
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18	44	127,338	13,498	53,796	194,632	4,423	5,540

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
 2 職員数は、19年3月31日現在の人数です。
 3 教育長を除く。

(3) 特記事項

平成18年度は、一般職給料25%・特別職30%・議会議員40%の削減をしています。
 寒冷地手当の凍結
 管理職手当の凍結

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
王滝村	42.4 歳	257,400 円	273,700 円	272,200 円
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.1 歳	312,475 円	360,985 円	342,588 円

②医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
王滝村	歳	円	円	円
長野県	歳	円	円	円
国	46.2 歳	475,185 円	—	705,934 円
類似団体	41.8 歳	659,580 円	1,241,575 円	874,753 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		王滝村	長野県	国
一般行政職	大学卒	136,200(170,200) 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	110,800(138,400) 円	138,400 円	138,400 円
医療職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

(注) 1 王滝村の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

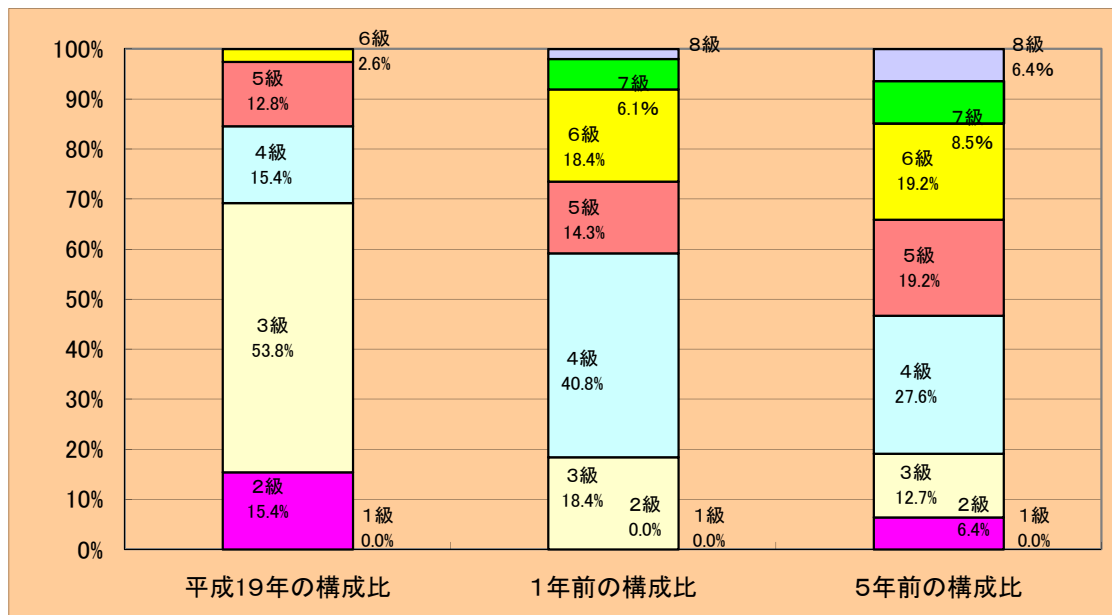
区 分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 15年以上～20年未満	経験年数 20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	201,100 円	239,500 円	— 円
	高校卒	— 円	224,900 円	248,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	0 人	0.0 %
2 級	主任主事の職務、主任の職務	6 人	15.4 %
3 級	主査、係長の職務	21 人	53.8 %
4 級	係長・主幹の職務、課長補佐等の職務	6 人	15.4 %
5 級	課長補佐等の職務、課長等の職務	5 人	12.8 %
6 級	課長等の職務	1 人	2.6 %

- (注) 1 村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成19年度から8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合してあります。)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	44 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %
19年度	職 員 数 A	39 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

王 滝 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,219 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,845 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 0%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

王 滝 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	587 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	17,788 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	75.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊自動車運転手当	一般職免許取得従事者	重機による除雪作業	390円/1時間
特殊技術者手当	一般職免許取得従事者	危険物取扱者	3000円/月額
税務手当	税務担当職員	徴税任務	基本給の2%/月額

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	571 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	19 千円
支給実績(17年度決算)	2,706 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	61 千円

(5) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13500円	同		7,575 千円	252,500 円
住居手当	新築5年間2,500円	同		259 千円	32,375 円
通勤手当	距離により積算	同		1,048 千円	55,158 円
管理職手当	基本給に対するの率	異	1年間カット	0 千円	0 円
児童手当		同		1,865 千円	109,706 円
宿日直手当	役場庁舎の宿日直		1回4200円	2,029 千円	38,283 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	371,200 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(530,200 円)	840,000 円/	340,000 円
	副 村 長	352,800 円	705,000 円/	346,000 円
	収 入 役	(503,900 円)	590,000 円/	450,000 円
報 酬	議 長	(371,200 円)	395,000 円/	120,000 円
	副 議 長	136,100 円	310,000 円/	93,300 円
	議 員	(226,700 円)	290,000 円/	79,600 円
		93,300 円		
期 末 手 当	村 長	(18年度支給割合)		
	助 役	3.35	月分	
退 職 手 当	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.35	月分	
備 考	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	勤続月数1ヶ月につき44/100	111,197,824	退職後
	収 入 役	勤続月数1ヶ月につき26/100	6,288,672	退職後

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

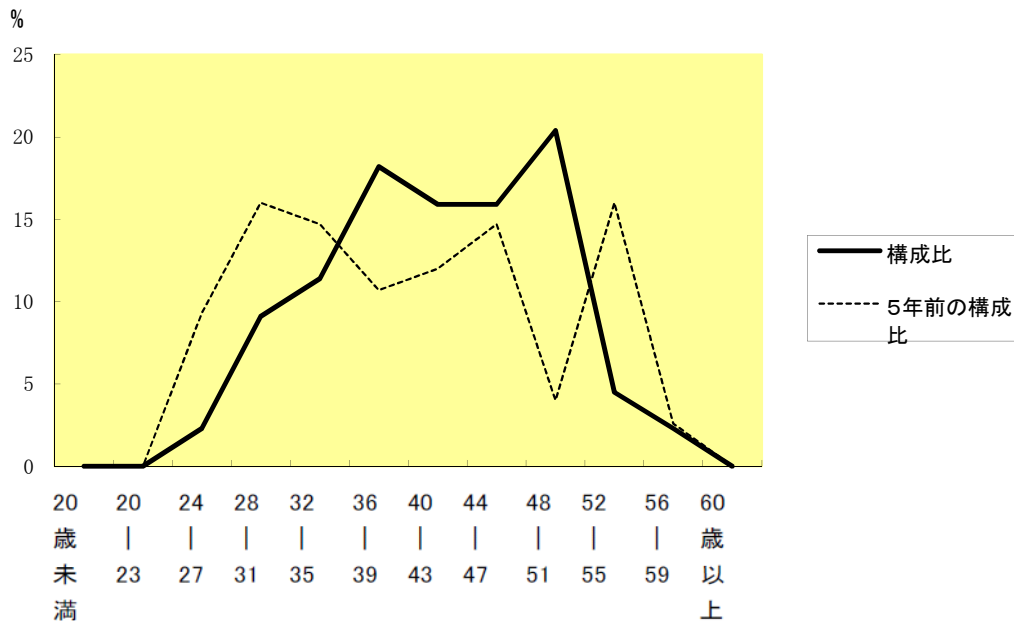
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	議会～土木	41	-4	
		計	37	41	-4
	教育部門	3	3	0	
	消防部門				
	小計	40	44	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 38.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 23.35 人)
公営企業会計等部門	水道～その他	4	6	-2	
	小計	4	6	-2	
合計		44	50	-6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 42.8 人
		[44]	[50]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。
 3 教育長を除く。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	3人	5人	8人	7人	4人	9人	4人	0人	0人	40人	

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況（総数）

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成19年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
60	44	16	26.7

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成22年4月1日	44

※教育長含まず

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目		
一般行政	職員数	44	41	37	—	36
	増減		-3	-4	(97.3%)	-8
教 育	職員数	5	3	3	—	3
	増減		-2	0	(100.0%)	-2
公 営 企 業 等 会 計	職員数	11	6	4	—	5
	増減		-5	-2	(125.0%)	-6
計	職員数	60	50	44	—	44
	増減		-10	-6	(100.0%)	-16

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
年度 18	24,971	3,836	8,819	35.3	36.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
年度 18	2	4,675	130	1,863	6,668	3,334

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでおりません。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

- 平成18年度一般職給料25%の減額を実施しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
王 滝 村	34.5 歳	194,800 円	202,015 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

王 滝 村	
1人当たり平均支給額(18年度)	
931 千円	
(○年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5~15%
・管理職加算	0%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

王 滝 村			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28	月分
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置			
(2%から20%加算)			

ウ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給額(17年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	80 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	40 千円
支給実績（17年度決算）	319 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	159 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13500円	同		0 千円	0 円
住居手当		同		69 千円	34,600 円
通勤手当		同		31 千円	31,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

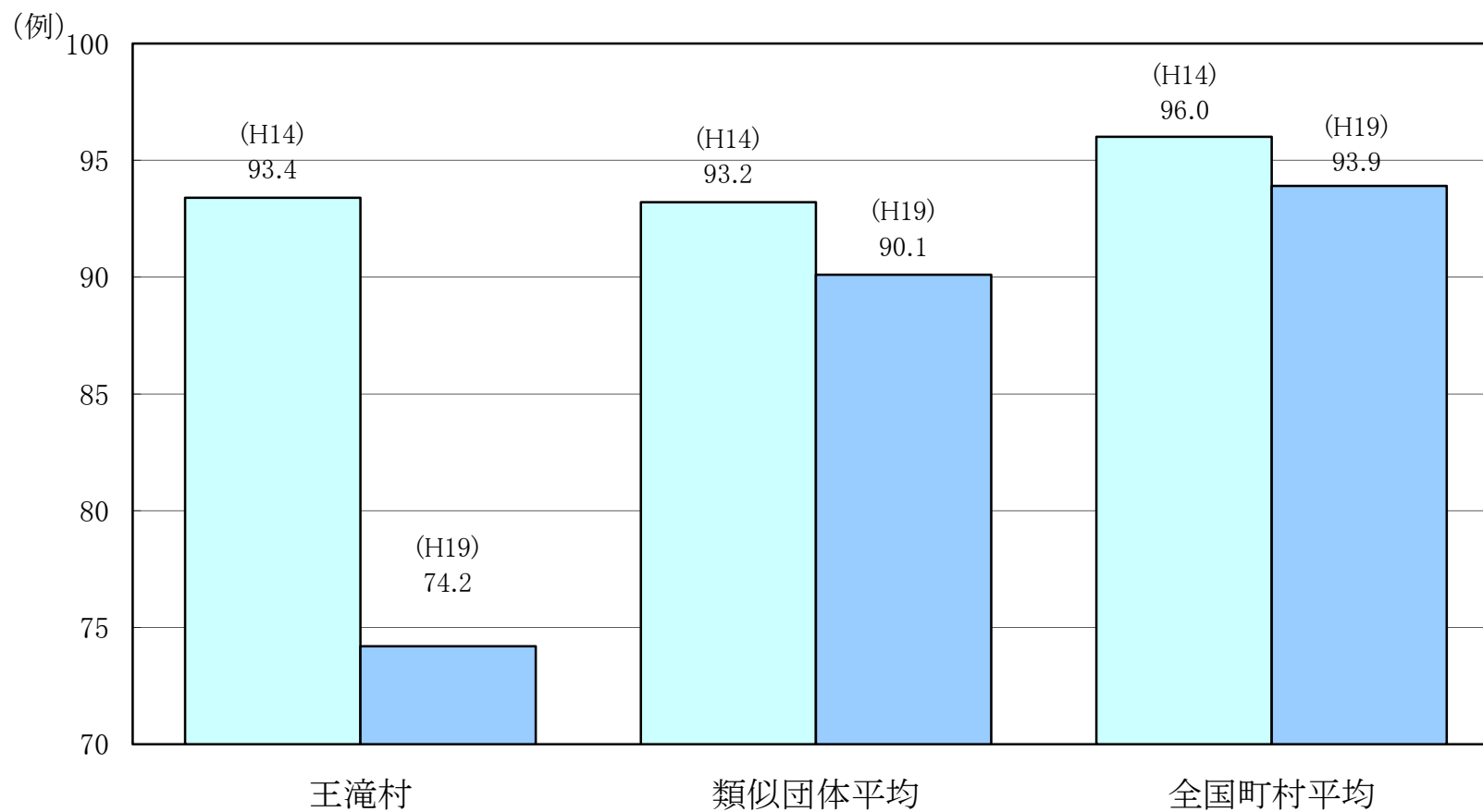
平成17年4月1日 職員数	平成19年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	0 %

（参考）定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を参照

区分	H14.4.1	H19.4.1
王滝村	93.4	74.2
類似団体平均	93.2	90.1
全国町村平均	96	93.9



	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成19年の構成比	0.0%	15.4%	53.8%	15.4%	12.8%	2.6%		
1年前の構成比	0.0%	0.0%	18.4%	40.8%	14.3%	18.4%	6.1%	2.0%
5年前の構成比	0.0%	6.4%	12.7%	27.6%	19.2%	19.2%	8.5%	6.4%

